



2022年7月20日

各位

会社名 日本インシュレーション株式会社  
代表者名 代表取締役社長 吉井 智彦  
(コード：5368 東証スタンダード)  
問合せ先 執行役員管理本部経営企画部部長 金子 一郎  
(TEL. 06-6210-1250)

## 従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年12月1日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 53,250株
(3) 処分価額	1株につき 874円
(4) 処分価額の総額	46,540,500円
(5) 割当予定先	当社の従業員355名 53,250株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年4月19日開催の取締役会において、当社の従業員（以下「付与対象者」といいます。）に対して、当社の重要なステークホルダーである従業員の貢献に報いること、従業員のモチベーションの向上を図ること、及び、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式付与制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。

本制度の概要は、以下のとおりです。

#### <本制度の概要>

付与対象者は、本制度に基づき当社より支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度により付与対象者に対して発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、割当てを受ける付与対象者に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と割当てを受ける付与対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① あらかじめ定められた期間、割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

今般、当社は、本制度の目的、当社の業績、各付与対象者の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、本日開催の取締役会の決議に基づいて、当社の従業員355名に付与される金銭債権合計46,540,500円を現物出資の目的として（募集株式1株につき出資される金銭債権の額は金874円）、当社の普通株式53,250株（以下「本割当株式」といいます。）を処分することを決定いたしました。

#### <譲渡制限付株式割当契約の概要>

本自己株式処分に伴い、当社と付与対象者とは、個別に譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

##### （1）譲渡制限期間

付与対象者は、2022年12月1日（払込期日）から2025年11月30日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

##### （2）譲渡制限の解除条件

付与対象者が、2022年12月1日（払込期日）から2025年11月30日までの期間、継続して、当社の従業員の地位にあることを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、付与対象者が、譲渡制限期間中に、雇用期間満了、死亡その他当社取締役会が正当と認める事由により当社の従業員の地位を喪失した場合、当該地位を喪失した時点において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。

##### （3）当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

##### （4）株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、付与対象者が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

##### （5）組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。

### 3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき付与対象者に支給された金銭債権を出資財産として行われるも

のであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、2022年7月19日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である874円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、付与対象者にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

以上